

平成 30 年 6 月 22 日現在

機関番号：12102

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2016～2017

課題番号：16K17255

研究課題名(和文) 認知症にやさしいまちづくりに関する評価指標(モデル地域版)の開発と有用性の検証

研究課題名(英文) Development and Utilization of a pilot-version of Dementia Friendly Community Assessment Manuals in Japan

研究代表者

河野 禎之(Kawano, Yoshiyuki)

筑波大学・ダイバーシティ・アクセシビリティ・キャリアセンター・助教

研究者番号：70624667

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 3,000,000円

研究成果の概要(和文): 「認知症にやさしいまちづくり」の評価指標として、先進的なモデル地域の取組の分析や、市民参加型ワークショップの実施を通じて、地域に根ざしたボトムアップ型アプローチによる「5段階方式」と「ビジョン方式」の2つのタイプのアウトプットを評価の枠組みとする手法を開発し、複数のモデル地域版を作成することができた。実際に地域で活躍するキーパーソンへのヒアリングや、縦断的なフォローアップのワークショップの実施等を通じて、評価指標の有用性も確認された。さまざまな地域や領域において横展開を行うための知見も得ることができたことから、今後も引き続き「認知症にやさしいまちづくり」の評価指標の改善と開発に取り組む。

研究成果の概要(英文): For assessment of dementia-friendly community, we developed a bottom-up and community-based approach through analyzing efforts of advanced model areas and implementing citizen participatory workshops. Our approach could create two types of outputs, "5-steps method" and "vision-sharing method," and created some "model area versions." We confirmed the usefulness of the "model area versions" through interviews with key persons who are actually active in the area and implementation of longitudinal follow-up workshops. Since we also acquired knowledge to develop horizontally in various regions and areas, we will continue to improve and develop the assessment of dementia-friendly community in the future study.

研究分野：社会福祉学

キーワード：認知症 認知症にやさしいまち 認知症にやさしい地域 認知症にやさしいまちづくり 評価指標

71. 研究開始当初の背景

わが国には現在約500万人の認知症の人(以下、本人)が生活するとされ、近年では本人や家族が安心して暮らすことができる「認知症にやさしいまちづくり」が強く求められている。すでに国外では、例えば英国では「Dementia-Friendly Communities」を目指し、医療・介護だけではなく、社会環境の変化を促す取り組みが始まっている¹⁾。わが国でも、認知症施策推進総合戦略(新オレンジプラン)に「認知症高齢者等にやさしい地域づくりに向けて」と明記されており、地域で本人や家族の暮らしを支えることが重要な課題として位置付けられている²⁾。

この背景には、財政的要因のほかに、本人や家族の「住み慣れた地域で生活したい」という強い思いがある。しかし、そこには多くの課題が残る。例えば平成26年度に実施された認知症の人本人への調査では、住まいの地域が「認知症の人にとって住みよい所である」と回答したのは約4割に留まった³⁾。また、先進的な取り組みを進める地域(以下、モデル地域)のキーパーソン(以下、KP)へのインタビュー調査からは、積極的な啓発活動(講演会の開催等)や、商店街・メディア等を巻き込んだ実践活動(出張販売や認知症イベントの開催等)に取り組んでいるものの、それらが本人や地域にどんな変化をもたらしたのかを評価する指標がないことがわかった³⁾。そのため、明確な目標が設定されない、あるいは現状の評価が曖昧なまま取り組みが続く傾向もあり、活動の展開のボトルネックになっているとも考えられた。

一方、KPへのインタビュー調査からは、まちづくりの具体的な取り組みと、様々なアイデアやノウハウを得た。また、これらの内容を精査することで理想的な状態から不十分な状態まで、項目ごとに取り組みの段階が設定できることが推察された。ここから、モデル地域を分析することで、地域に根ざした認知症にやさしいまちづくりの評価指標の開発は十分に可能であると考えられた。

上記のことから、地域に根ざした「認知症にやさしいまちづくり」の評価指標が開発されることで、まちづくりに不可欠な要素である地域の主体的な取組を加速させることが期待できる。

2. 研究の目的

本研究では先進的なモデル地域の取り組みから「認知症にやさしいまちづくり」の評価指標を開発し、その有用性を検証することで、地域に根ざした認知症施策の新しい評価方法の基礎を確立することを目的とした。具体的には以下の2つを設定し、研究を進めた。

(1) 先行して実施している2つのモデル地域(静岡県富士宮市、福岡県大牟田市)にモデル地域とKPを増やし、評価指標の評価項目を充実させる(モデル地域版の開発)。

(2) モデル地域や他の地域のKPに実際に

評価指標を使用してもらい、指標の有用性を検証する。さらに、一部を縦断的に評価することで効果測定の可能性を検証する。

3. 研究の方法

(1) モデル地域版の作成

本研究に先行して、2箇所のモデル地域(静岡県富士宮市、福岡県大牟田市)のKP17名(医療、介護、行政の関係者のほか、商店の事業主、認知症の本人、家族介護者等を含む)に対するインタビューデータに対して質的手法による分析を行った。インタビューデータは必要に応じて、本研究にて新たにKPへの追加のヒアリングを実施し、補足した。

分析は、各地域の特徴的な取組の要素を抽出することを目的として行い、インタビューデータからテキストデータを作成し、専門家パネル(医療、介護、福祉専門職及び研究者、企業関係者等)による合議のもとに作業を進めた。具体的にはグループインタビュー法やGrounded Theory Approachによる分析法を参考に、面接記録から重要な要素を複数人の合意を得ながら抽出した。次に、要素をカテゴリにまとめ、地域毎に指標化するカテゴリを3つずつ選択した。さらに、要素の内容を精査しつつ、Consensus Methodによる合意形成の手続きを踏みながらカテゴリ毎に指標の軸となる項目を設定し、それぞれに取り組みのレベル(5段階、レベル1:最初の一步の段階~レベル5:理想の状態像の段階)を作成、最終的に予備版として開発を行った。

本研究では、予備版の開発を継続して実施するとともに、さらにモデル地域として東京都町田市、奈良県奈良市、京都府宇治市を追加し、各地域のキーパーソンへのヒアリングから得られたデータを加え、モデル地域版として評価尺度の作成を行った。

また、予備版で開発した「軸項目とレベル」に分けて設定する手法を応用し、町田市の協力のもと、町田市にて新たなモデル地域版のプロトタイプの開発も本研究に先行して行った。具体的には町田市の実状とニーズにあわせて、「認知症カフェ」と「認知症サポーター養成講座」の2つの具体的な取組に焦点を合わせ、実際にこれらの取組に関わる地域住民や認知症の人、家族介護者等とともに市民参加型のワークショップを実施し、評価指標を作成した。

本研究では、上記の市民参加型ワークショップにより評価指標を作成する手法を応用し、町田市全体の「認知症にやさしいまちづくり」の評価指標を作成するため、2回のワークショップを実施した。具体的には、レベル5の段階について焦点を当て、英国の先行事例を参考としてグループによるブレイン・ストーミングを初回に行った。その後、専門家パネル(研究者、NPO、行政職等)による合議のもと、カテゴリ化と内容の精査を行い、同時に認知症の人や家族、医療・福祉専門職にヒアリングを行い、内容を調整した。

最後に、2 回目のワークショップにおいて、内容の最終調整を行った。

(2) 評価指標の有用性の検証

インタビューデータに基づいて開発したモデル地域の評価指標について、実際にインタビューを行った KP に対して評価指標の実施可能性についてヒアリングを行い、有用性の検証を行った。また、町田市で先行して開発した「認知症カフェ」と「認知症サポーター養成講座」の評価指標については、本研究で1年後のフォローアップのためのワークショップをそれぞれ開催し、縦断的な評価を実施することで、効果測定の可能性について検証を行った。くわえて、本研究で作成した町田市全体の評価指標についても、フォローアップのためのワークショップを開催し、縦断的な評価を実際に行うことで効果測定の可能性について検証を行った。

4. 研究成果

(1) モデル地域版の作成

本研究の成果として、モデル地域版の作成を通じて「認知症にやさしいまちづくり」の評価指標開発の方法論を、トップダウン型アプローチとボトムアップ型アプローチとに大別して構造化したこと、さらにボトムアップ型アプローチとして地域ベース（Community-based）の市民参加型アプローチを確立したこと、最終的なボトムアップ型アプローチによる評価指標のアウトプットを「5 段階方式」と「ビジョン方式」という2つの具体的な枠組みを提示したことの3つが挙げられる。

例えば、福岡県大牟田市の事例等をもとに作成した評価指標として「SOS 模擬訓練」が挙げられるが、その中で「参加者の主体性」では次のような評価指標が作成された(表1)ほかに、静岡県富士宮市の事例等をもとに作成した「本人の声と行動」の評価指標のなかにある「本人の声を聞く(家族の立場)」を表2に示した。

表1 SOS 模擬訓練の評価指標の一部

分類/項目	レベル1	レベル2	レベル3	レベル4	レベル5
参加者の主体性の広がり	仕方なく、いやいや参加	付き合いで参加	意義を感じ始めながら参加	役割を担いながら参加	参加者を引っ張りながら参加

表2 本人の声と行動の評価指標の一部

分類/項目	レベル1	レベル2	レベル3	レベル4	レベル5
家族の視点から	聞いていない	本人の話を聞きながら否定してしまう	本人の話を聞きながら遮ってしまう	本人の言葉を先回りしながら聞く	本人の言葉を待ちながら聞く

5 段階方式で評価指標を要素毎に作成することで、先進的な活動に取り組む地域の目標や工夫、限界を、具体的に共有することができ(点数で評価すると質的なノウハウが抜けやすい) さらに項目と段階に分けることで、人々が現状の取組を評価し、次に何が必要か、

具体的な行動を議論することが可能であった。さらに、議論を通じて、人々が、自分たちの取組のビジョンやアクションを自分たちで決め、共有することができることが示された。

また、本研究による町田市全体の評価指標を図1に示した。ここでは、市側が一方向的にビジョンを策定したのではなく、策定のプロセスから様々な立場の市民が関わりながら積み上げた点に大きな意義があった。地域を巻き込みながら協働して議論を進めること、プロセスを共有すること、それらが地域でそれぞれに取組を進める多様な人材をつなげ、自分たちがどこに向かって誰とともに取組を進めることができるのかの示唆をもたらすことにつながった。なお、ビジョン方式のような、市民参加型ワークショップによる自治体の施策目標の策定は過去に例がない取組であり、他自治体が高い関心を示す等の波及効果をもたらした。

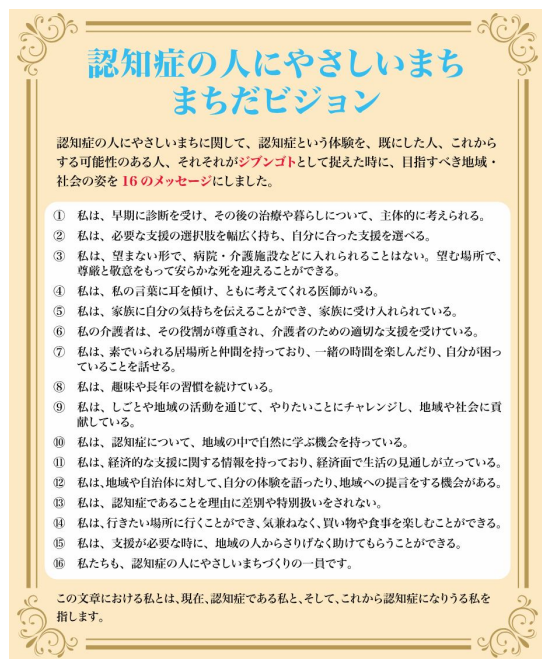


図1 認知症の人にやさしいまちまちだビジョン 4)

(2) 評価指標の有用性の検証

インタビューデータに基づいて開発したモデル地域版の評価指標の実施可能性を、インタビューを行った KP へのヒアリングにより検証した。その結果、いずれの KP も「十分にイメージすることができる」「住民と一緒に評定することができる」等との反応があり、実施可能性が確認された。くわえて、「評価を通じてコミュニケーションが生まれる」「自分たちの足りなかった点にも気づくことができた」等の反応が得られ、高い有用性が確認された。

町田市で先行して開発した「認知症カフェ」(一部を表3として示した)と「認知症サポーター養成講座」(一部を表4として示した)のフォローアップのワークショップで

は、作成時の評価から一定期間経過後（約1年）の変化を評価する試みを行った。その結果、各評価指標において、地域の取組の進捗状況を十分に評価できること、その過程において現状の課題や今後の取組の方向性の議論が促進されること等が明らかとなった。したがって、5段階方式による取組の効果測定の可能性は十分にあることが示唆された。

表3 認知症カフェの評価指標の一部

分類/項目	レベル1	レベル2	レベル3	レベル4	レベル5
カフェの場の設計					
認知症の本人にとっての場の意味	行きたくない場所	しぶしぶ連れてこられる場所	定期的に来られる場所	友人を連れて来られる場所	誰もが自由に参加でき、来てよかったと思える場所

表4 認知症サポーター養成講座の評価指標の一部

分類/項目	レベル1	レベル2	レベル3	レベル4	レベル5
プログラムの内容					
認知症の人の関わり方	本人が関わっていない	本人が参加者として出席する	本人が体験を話す	プログラムの中で本人の役割がある	本人がプログラムの企画に参加する

さらに、ビジョン方式の町田市の評価指標に関するフォローアップのワークショップの結果からは、市民が自分たちの取組がビジョンのどの要素にコミットすることができるのかを明確にすることができることが示された（例：私達の事業所の取組は、10番目の項目「私は、認知症について、地域の中で自然に学ぶ機会を持っている」について貢献することができる等）。今後、全市的にコミットメントを見える化することで、ビジョンを業務レベルで共有できるよう取組を進めていく予定である。

なお、本研究の成果は、さまざまな国内外の学会及び会議にて報告を行い、情報発信に努めた。そのため、今後の研究に向けたさまざまな関係者との意見交換や連携を図ることができた。国際的な協力体制の構築も進めていく予定である。

<引用文献>

- 1) Alzheimer's Society: Building dementia-friendly communities: A priority for everyone. 2013 (https://www.alzheimers.org.uk/download/downloads/id/1916/building_dementia_friendly_communities_a_priority_for_everyone.pdf) (2018年6月1日参照)
- 2) 厚生労働省：認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）～認知症高齢者等にやさしい地域づくりに向けて～. 2015 (http://www.mhlw.go.jp/file/04-Houdouhappyou-12304500-Roukenkyoku-Ninchishougakutaiboushitaisakusuishinshitsu/02_1.pdf) (2018年6月1日参照)
- 3) 国際大学グローバル・コミュニケーション

ン・センター，他：認知症の人にやさしいまちづくりガイド. 2015 (http://www.glocom.ac.jp/project/dementia/wp-content/uploads/2015/04/dfc_guide.pdf) (2018年6月1日参照)

- 4) 町田市：知って安心認知症. 2017 (<https://www.city.machida.tokyo.jp/iryu/old/shiminnokatae/ninchishojoho/s hitte.files/urabyoushi.pdf>) (2018年6月1日参照)

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計1件)

1. 河野 禎之、社会的課題としての認知症：認知症にやさしいまちづくり、作業療法ジャーナル、査読無、52(1)、2018、62-66

〔学会発表〕(計3件)

1. Kawano Y., Okada M., Tokuda T., & Shoji M. (2017). Dementia Friendly Community Assessment and Reaction Manuals: Development and Utilization of a Community-based, Bottom-up Approach, 32nd International Conference of Alzheimer's Disease International, 2017.4.27-29
2. Uchida, T., Kawano, Y., Noguchi, D., Ishikawa, A., & Yamanaka, K. (2017). Dignity for people with dementia: the differences among occupations. 32nd International Conference of Alzheimer's Association International Abstract Book, 493
3. 河野 禎之、岡田 誠、横須賀 道夫、荒川 直美、張 珉榮、田中 克明、吉田 雄一、横山 玲子、徳田 雄人、庄司 昌彦、「認知症の人にやさしいまち」に関する指標づくりの試み - 先進地域のインタビュー調査をもとに -、日本認知症ケア学会誌、2018、15、302

〔図書〕(計3件)

1. 河野 禎之、「認知症にやさしいまち」を実現するために～未来にどんな風景があるのか？ Web 医療と介護、2018 <https://info.shaho.co.jp/iryu/column/201803/4834/>
2. 河野 禎之、「認知症にやさしいまち」を実現するために～地域の取り組みをどう評価するか？ Web 医療と介護、2018 <https://info.shaho.co.jp/iryu/column/201801/4656/>
3. 河野 禎之、「認知症になりたくない」から「認知症になっても大丈夫」な社会へ、-Synodos、221、2017、5-24

〔その他〕

<学会講演>

1. Kawano Y. (2018). Case study of UK-Japan

- collaboration, UK-Japan seminar on dementia care research through multidisciplinary approaches - perspectives on care, community and environment-, British Embassy Tokyo, 2018 (Moderator)
2. Kawano Y. (2018). Multidisciplinary dementia care research at universities, UK-Japan seminar on dementia care research through multidisciplinary approaches - perspectives on care, community and environment-, British Embassy Tokyo, 2018 (Moderator)
 3. 河野 禎之、(話題提供、座長)認知症にやさしいまちとは何か～本人、介護者、地域を考えた認知症ケアの仕組みを考える、日本老年行動科学会第20回東京大会、日本老年行動科学会、2017
 4. Kawano Y. (2017). How to assess and promote dementia-friendly communities, 20th Alzheimer's Disease International Asia Pacific Regional Conference, 2017
 5. Kawano Y. (2017). Dementia Friendly Japan Initiative, International Dementia-Friendly Network, World Young Leaders in Dementia, 2017
 6. Kawano Y. (2017). Assessment of Dementia-Friendly Communities: how to assess and promote dementia-friendliness in each community, 32nd International Conference of Alzheimer's Disease International, Alzheimer's Disease International, 2017 (Chair)
 7. Kawano Y. (2017). A manual for assessment and reactions to be a dementia-friendly community, 32nd International Conference of Alzheimer's Disease International "Assessment of Dementia-Friendly Communities: how to assess and promote dementia-friendliness in each community," Alzheimer's Disease International, 2017

<ホームページ等>

<https://dac.tsukuba.ac.jp/100dfc/index.html>

6. 研究組織

(1)研究代表者

河野 禎之 (KAWANO, Yoshiyuki)

筑波大学ダイバーシティ・アクセシビリティ・キャリアセンター・助教

研究者番号：70624667